

## 平成 30 年度 プロジェクト研究費研究実績報告書

令和元年 5 月 16 日

代表者 長 田 瑞 恵

研 究 課 題 名	幼児の発達評価と保育の質向上に関する縦断的研究
研 究 期 間	平 成 3 0 年 4 月 1 日 ～ 平 成 3 1 年 3 月 3 1 日
共 同 研 究 者	大宮 明子 ・ 加藤 陽子
1. 今年度の研究概要	
<p>本研究では、第一に平成17年度からの長期縦断的データを継続的に検討し、幼児期の発達と保育・教育との関連性を明らかにすること、特に東日本大震災の被災地の縦断データを継続的に分析することで、保育・生活環境の変化が子どもの発達に及ぼす影響を明らかにすることとする。特に、これまでは主に子どもの発達評価の分析を中心に行ってきたが、今年度は昨年度、探索的に収集した保育者や保護者の震災直後と震災から数年経過後の意識変化にも焦点を当てた。第二に移行期（幼児期から児童期、児童期後期の教育への移行、家庭から集団生活への移行）における問題点と適応について検討した。第二の点についても、子どもの実態だけでなく、保護者の意識にも焦点を当てて検討を行う。第三に、保育の質と評価・改善、研修や保育者養成における教育方法に関する検討をおこなった。保育の質は構造の質（職員の教育や資格、クラス規模など）と過程の質（保育者、家庭の子どもへの関わりなど）、成果の質（子どもの発達など）など、分節化して捉える必要があるという（OECD、2006；秋田・佐川、2012）。今年度の研究では、ある特定地域を対象に10数年に亘りおこなった子どもの発達評価という保育の成果の質とその年次的経緯による変化、過程の質としての保育・家庭場面の影響の関連性と移行による変化を検討し、保育の質を高めるための研修や保育者養成課程における教育方法に結びつけるための実践的研究をおこなう。本研究は平成17年度から今年度で14年目を迎える。その間、教育制度の変化や東日本大震災など様々な環境の変化があった。そういった視点から、これまで収集してきたデータの再検討も含めて、総括的な検討を行うことを最終的な目的とした。</p>	
2. 研究の成果	
<p>本研究の3つの目的を達成するため、引き続き縦断データを収集することを目指した。</p> <p>第1に、幼児期の発達評価のデータ収集範囲を、これまでの継続的なデータに加え、他地域にまで広げるために、発達評価項目を英訳し、英語版発達評価項目の作成を行った。このことで、日本国内だけでなく、広く子どもの発達の变化と移行期における課題、保育の質との関連性について明らかにすることができる。今後、英語圏でのデータ収集を行う予定である。</p> <p>第2に、平成28年度に収集した被災地域の保育者及び保護者アンケートの自由記述の分析を行った。そこから、保護者の意識と保育者の意識の共通点及び相違点が明らかとなった。保育者と保護者とで比較的類似して共生起している単語は「震災」「外」「子ども」「遊び」「現在」「外」などであった。生活環境や保育環境が震災によって激変したことについて、震災直後と5年経過後とで比較した回答が多かったことが示されたと言えよう。</p> <p>第3に、平成30年秋に保育者へのインタビューを行い、保育・生活環境の劇的な変化が子どもの発達に及ぼす影響について、長期的な視点から考察を行った。育環境の変化が保育に与える長期的変化について保育形態の異なる園を比較した際に、どの園の保育者も、子どもたちの様子に気を配りつつ日々の保育を工夫しながら行っているのだろう。しかし改めて語るよう求められた際に、何に意識を向け、言語化されやすいのかという違いが保育形態により異なる可能性が示唆された。</p>	

### 3. 研究成果の公表実績・予定（年月日、方法）

- ・ 2019 年 5 月 4 日 日本保育学会第 72 回大会 ポスター発表（済）
- ・ 2019 年度 十文字学園女子大学紀要 投稿予定
- ・ 2019 年度 計量国語学 投稿予定
- ・ 2020 年度 日本発達心理学会 大会 ポスター発表予定